

平成 29 年度第 3 回船橋市行財政改革推進会議  
意見要旨

議題 1-1. 歳入の確保について（市税）

- 船橋市の市税徴収率は上昇してきたというが、他の中核市と比べると低い。もっと高い目標をたて、他の中核市と肩を並べられるよう努力すべき。
- 徴税のように専門性を要する職場については、長期的な目線で考えていくことが必要。体制をつくってもその専門性が引き継がれないとケースによって困難な場合もある。専門性を活かした経験・キャリアを職員に積ませていくというやり方も先々考えるべき。
- 専門家が少ないのは自治体共通の課題であるが、ある程度の専門性を確保するのであれば業務に応じて横断的な職員配置を行うことも手段の一つである。
- 債権徴収の業務比較としては、単に徴収率が高いか低いかではなく、実際の業務単位でどこに時間や人を注力しているかを比べることにより、どこが特殊でどこが無駄なのか、また、どこが民間に切り出せてどこに自分たちのマンパワーを注力できるかを洗い出してはいかがか。
- 執行停止は安易に行うのではなく、あらかじめ厳格なルールを定めてやるべき。
- 市税や保険料等の負担を求める一方で、滞納整理をしっかりと行い、加入者や納税者の方の信頼・公平性を確保することが大切である。
- 経済的事情により滞納される方に対しては、福祉部門と連携するなどきめ細やかなケアを行うことが必要。また、払えるのに払わないという方については、税金が最終的にどう活用されるのかという説明を行い、納得していただける関係性を築けるような仕掛けを考えてはいかがか。
- 人口は増えており税収は右肩上がりなイメージがあるが、中長期的な見通しを考えていくことが大切。
- 義務的経費をどのくらい市税で賄えているかという指標をつくることは、税収規模から歳出の規模を考える上での一つのメルクマールになり得るのではないか。
- 制度として徴収率を改善するためには、特別徴収事業者への指定を強化するなど普通徴収を減らすことや、ペイジーの活用による納税のデジタル化も有効である。
- 督促状に対する工夫として、フレーム効果を利用した納税の啓発を行ってみてはいかがか。
- 債権一元化は効果があるが、現年分の徴収率を向上させる取り組みを一層強化する必要がある。
- 滞納整理については一定の効果を上げているが、マンパワーによるところが大きい。期間を定めて集中的に人材を投入することや、アウトソーシング、国税局OBの活用、不動産公売の導入などの検討が今後まだまだ必要である。

- 徴収率の向上はもちろん必要であるが、そもそもの賦課についての改善も考えてはいかがが。

#### 議題 1-2. 歳入の確保について（財産収入・諸収入）

- 公的不動産の有効活用を考えていく上では、民間からの提案をどのように受け付けていくかがポイントになる。
- 学校は地域コミュニティの核を担う場所にあり、廃校後の方針がすぐに決まらない例が多いが、暫定利用が長くなるとそこが既得権化し、後の有効活用に支障が出るケースがある。こうした財産の活用の際の方針を、中長期的なビジョンも前提にしながら考えてみてはいかがが。
- P F I について、事業の選定や民間との交渉、契約においては職員力が問われてくる。
- 寄付や広告収入は、市民一人ひとりや事業所などが自分たちの公共空間を自分たちで運営していくというような住民参加型の体制づくりができるきっかけになる。また、市民に市の財政について興味を持ってもらう啓発活動の一環としてとらえ、その中から意識が変わっていくきっかけになる仕掛けとして考えてみてはいかがが。